

令和元年6月11日現在

機関番号：30120

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11863

研究課題名(和文)市町村保健師による職場環境改善の実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Improvement of Workplace Environment by Public Health Nurses

研究代表者

武澤 千尋 (TAKEZAWA, chihiro)

日本赤十字北海道看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：50410204

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：まず、文献検討及び市町村保健師へのインタビューを行い、自治体が農業従事者に対して行う保健活動には「特定健康診査の受診勧奨」や「健診後の保健指導」が共通して抽出された。次に、保健福祉部署へのインタビューを行い、保健師が健康診断を通じて個別かつ経年的にサポートを行う、介護保険担当者が家族を支えることが農業従事者を支えるという意識をもつ、他部署経験のある職員が将来の町づくりになると考える、が抽出された。最終的に農業従事者の職場環境改善は、多職種の連携によりすすめられていると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、農業従事者の職場環境改善を抽出する目的で、文献検討とインタビュー調査を行った。本研究の意義は、農業従事者の職場環境改善について、市町村保健師が担う保健活動の中から抽出したことである。市町村保健師は、農業従事者の個別性・地域性を熟知していることから、農業従事者の信頼を得て、サポートに活かすことが期待される。最終的には、職場環境改善の結果、農業従事者の安全と健康づくりに貢献するという意義が考えられる。

研究成果の概要(英文)：I did literature review on the topic and conducted interviews to public health nurses. As a results, I extracted the information that "recommendations for receiving medical checkups" and "health guidance after medical checkup" were among the public health activities undertaken for farmers by municipalities. Next, I conducted interviews to the workers of health and welfare departments. I extracted the following information from these interviews. Public health nurses carry out farmer's health checkups, individualized and longitudinal support. Another public health nurses are aware of that supporting the family's health can supports the farmer's work. Workers who have experienced different department believe that supporting to farmer's health will help build the communities of the future. Finally I checked that the improvement of workplace environments for farmers was made possible by the collaboration and cooperation from multiple professions.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師 農業従事者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

我が国の労働者の健康問題は、生活習慣病とメンタルヘルスと言われて久しい。平成 25 年度定期健康診断結果によると、「所見のあった者の割合」が 53.0% 過去最高を示し、農業従事者においては、66.8%¹⁾に及んでいることから、生活習慣病対策の課題は特に大きい。農業は家族経営が多く、高齢になっても就労を継続することがあるため、健康を維持しつつ安全に就労できるよう、農業従事者の生活習慣病対策は職場環境改善と並行する必要がある。

先行研究では、アジア諸国において PAOT (Participatory action oriented training) と呼ばれる参加型手法を用いた職場環境改善活動を導入することにより、良好事例の蓄積や活動拡大などの知見が報告されている^{2,3)}。日本では産業保健師が中小規模事業所への職場環境改善をサポートした例が報告されている⁴⁾。保健師・看護師は、対象者を生活者の視点でサポートするという職種の特長を活かし、活躍が期待できる分野と考えられる。

しかしながら、農業従事者は地域に点在しているため、保健分野の専門家がアプローチする機会が限られており、結果として研究成果も少ない。

2．研究の目的

本研究の全体構想は、農業従事者に必要な職場環境改善の構成内容を明らかにし、労働者の心身の健康と安全に貢献すること、ならびに、農業従事者の職場環境改善に向けたサポート方法を構築することである。

本研究の具体的な目的は、農業従事者に必要な職場環境改善の内容を抽出した上で、市町村保健師によるサポート方法のあり方を考察することである。

3．研究の方法

1) 国内既知見をもとに、自治体が農業従事者に行っている保健活動における職場環境改善活動の一部に該当する活動を整理する（文献検討）

国内既知見の整理と集約のため、次のことを行った。国内の農業の現状を示す資料である農業白書（全国版）、北海道の農業、オホーツクの農業の現状を示した資料などを精読し、農業従事者を対象とした職場環境改善活動の有無を確認した。続いて、北海道道東地域にある人口規模が似ている自治体が発行する保健師活動計画書を用いて、自治体が農業従事者を対象に行っている保健事業、あるいは対象者に農業従事者が多い保健事業を抽出した。これにより、自治体が農業従事者に行っている保健活動における職場環境改善活動の一部に該当する活動を整理した。

2) 北海道道東地域の市町村保健師がとらえる農業従事者のサポートに該当する日常業務を抽出する（インタビュー調査）

北海道道東地域にあり農業を基幹産業とする自治体に所属する保健師にインタビュー調査を行った。インタビュー内容は、(1) 勤務する市町村の概要、(2) 勤務する市町村の主な農業、(3) 農業従事者の日常生活の様子について知っていること、(4) 担当している農業従事者の農作業や職場環境について知っていること、(5) 農業従事者を対象とする保健師活動、(6) 農業従事者の健康確保のため、実施したいこと、であった。これにより、北海道道東地域の農業を基幹産業とする自治体に所属する保健師がとらえる農業従事者のサポートに該当する日常業務及び、今後、農業従事者のために推進していきたいと考えている業務を抽出した。

3) 北海道道東地域の玉ねぎ農家の語りから、農場従事者が自覚している職場環境を抽出す

る（インタビュー調査）

北海道道東にあるたまねぎの産地でたまねぎ農家を対象にインタビュー調査を行った。インタビュー内容は、(1) 生産している農作物について、(2) 一日あるいは年間を通じての日常生活の様子、(3) 日々の作業や職場環境について、(4) 健康のために自身が実施していること、(5) 健康づくりのために実施したいこと、であった。これにより、北海道道東地域のたまねぎ農家が自覚している日常生活及び職場環境の特性を踏まえた職場環境の維持に関することを抽出した。

4) 北海道道北地域の自治体の保健福祉担当部署が目指す酪農家を支える職場環境改善活動を抽出する（インタビュー調査）

北海道道北地域にある酪農を基幹産業とする自治体の保健福祉担当部署において、インタビュー調査を実施した。インタビュー内容は、(1) 勤務する市町村の概要、(2) 勤務する市町村の主な農業、(3) 酪農家の日常生活の様子について知っていること、(4) 担当している酪農家の作業や職場環境について知っていること、(5) 酪農家を対象とする保健師活動について、(6) 酪農家の健康確保のため実施したいこと、であった。これにより、自治体の保健福祉担当部署が目指す酪農家を支える活動を抽出することで職場環境改善活動の在り方を考察した。

引用文献

- 1) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向 2014/2015. 2014, 321.
- 2) Kazutaka Kogi: Advances in Participatory Occupational Health Aimed at Good Practices in small Enterprises and the Informal Sector. *Industrial Health*. 2006, 44, 31-34.
- 3) Tsuyoshi kawakami et al: Participatory approach to improving safety, health and working conditions in informal economy workplace in Cambodia. *Work*. 2011, 38(3), 235-40.
- 4) Noriko Nishikido et al: Development and process evaluation of the participatory and action-oriented empowerment model facilitated by occupational health nurses for workplace health promotion in small and medium-sized enterprises. *Industrial Health*. 2007, 45(1), 62-73.

4. 研究成果

1) 国内既知見をもとに、自治体が農業従事者に行っている保健活動における職場環境改善活動の一部に該当する活動を整理する

国内の農業の現状を示す資料である農業白書、北海道の農業、オホーツクの農業などの現状を示した資料からは、農業従事者を対象とした職場環境改善活動の記載は確認できなかった。続いて、北海道道東地域にある人口規模が似ている自治体が発行する保健師活動計画書の精読からは、自治体が対象を農業従事者に限定して実施している保健事業はなかったが、対象者に農業従事者が多い保健事業として、特定健康診査・特定保健指導が共通してあげられた。それ以外では、近隣の医療機関と連携した見なし健診があった。分析対象とした資料を発行する自治体では、特定健康診査・特定保健指導の対象者に農業従事者が多く、確実な受診やその後のフォローアップを通じ、職場環境改善の一部を行っているとして解釈した。

2) 北海道道東地域の市町村保健師がとらえる農業従事者のサポートに該当する日常業務を抽出する

上記 1) で確認した特定健康診査・特定保健指導に中心的に関わる職種として保健師があげられる。そのため、北海道道東地域にあり農業を基幹産業とする自治体に所属する保健師 5 名

を対象にインタビューを実施した。結果を業務の内容別に整理した結果、【特定健康診査・特定保健指導で農業従事者と直接関わる機会を大切にする】【一日の生活パターンや農閑期や繁忙期に配慮した活動を行う】【健診結果の説明会や家庭訪問など個別の関わりを積み重ねる】【これまでの保健師活動を経て得た農作業の方法と作業負担に関する情報を活用している】があり、健康診断の受診勧奨や事後指導を中心に、農業従事者を支援しているのとらえていることがわかった。これ以外で、今後推進していきたいことには【農協や地区の婦人部との連携を強化することで、健康教育を効果的に展開する】【モデル地区の取り組みを周辺地域に拡大したい】連携や活動の波及効果を期待していることが抽出できた。

3) 北海道道東地域のたまねぎ農家の語りから、農場従事者が自覚している職場環境を抽出する

上記 1) 2)の結果を踏まえ、当事者である農業従事者が自覚している職場環境を抽出するため、北海道道東にあるたまねぎの産地でたまねぎ農家 3 名(50 歳代)を対象にインタビュー調査を行った。ちょうど、台風による水害を経験された年であった。内容を質的に分析した結果、【機械化が目覚ましく、就農したころとは作業負担は全く違う】【災害が何もなかったという年はないくらい、何かあるもの】【年間を通じて、作業内容が変化する】【作業は家族単位ですすめる】【生産以外に、会議出席や拡販などの仕事もある】など、自身の職場環境は、自然と作物とともに作業の仕方も変わるととらえられていた。また、【おやつの習慣がある】【収穫時期に近隣農家と打ち上げをする】者もあり、少なからず健康に影響を与えている可能性があるものの、【年齢とともに気になる自身の健康管理】【定期的な通院をしている】【健康診断は受けている】など、健康管理のための行動をとる様子が確認できた。

4) 北海道道北地域の自治体の保健福祉担当部署が目指す酪農家を支える職場環境改善活動を抽出する

上記 3)までで、市町村保健師、農業従事者が日常的に行う職場環境改善の内容を抽出したが、職場環境改善のサポートの一部を保健師が担うという視点から、北海道道北地域にある酪農を基幹産業とする自治体の保健福祉担当部署の協力を得て、インタビュー調査を実施した。その内容を職種や担当者の視点を重視して整理した結果、保健師は【健康診断を受診しやすいように配慮する】【健康診断結果を個別対応の上で返す】などの活動を通して、少しずつ行動変容がすすむことを期待していた。また、地域包括支援センター及び介護保険係では、農業を引退した高齢者を対象とすることも多いことから、【家族を支えることは農家さん支える】ととらえており、高齢者が健康教室に通いやすいように、送迎を行うなどの手厚い支援をてがけていた。さらに、農林課配置の経験者、あるいは自身の家族に酪農家がいる場合は、【酪農家の仕事内容について詳しく理解】【町の予算】を意識しており、酪農そのものへの理解が深かった。また、【担い手不足の減少が心配】との発言があり酪農家への支援は【将来の町づくり】であるとの強い意識を持っていることを抽出できた。以上により、自治体の保健福祉担当部署が目指す酪農家を支える職場環境改善活動は、保健師らの酪農家本人の健康と家庭生活を維持できるように家族をサポートする視点に加え、基幹産業の維持・発展が町づくりにつながるという部署内の多職種連携により、職場環境改善がとらえられていることであった。

5 . 主な発表論文等

- 〔雑誌論文〕(計 0 件)
- 〔学会発表〕(計 0 件)
- 〔図書〕(計 0 件)
- 〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）
取得状況（計 0 件）
〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

- (1)研究分担者 なし
- (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。